

平 成 2 4 年 度

那覇市水道事業会計決算審査意見書
那覇市下水道事業会計決算審査意見書

那 覇 市 監 査 委 員

平 成 2 4 年 度

那覇市水道事業会計決算審査意見書

那 覇 市 監 査 委 員

那 監 第 30 号
平成 25 年 8 月 2 日

那覇市長 翁長 雄志 様

那覇市監査委員	新 城 和 範
同	宮 里 善 博
同	喜舎場 盛 三
同	屋 良 栄 作

平成 24 年度那覇市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 24 年度那覇市水道事業会計決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1 ページ
第 2	審査の期間	1 ページ
第 3	審査の方法	1 ページ
第 4	審査の結果	1 ページ
第 5	審査の概要	1 ページ
1	業務の概要	1 ページ
2	業務実績	2 ページ
3	予算の執行状況	3 ページ
4	経営成績	5 ページ
5	財政状態	7 ページ
6	経営分析	8 ページ
第 6	むすび	10 ページ
(資料)		
決算審査参考資料		
1	業務実績表	12 ページ
2	予算決算比較表	13 ページ
3	比較損益計算書	15 ページ
4	比較貸借対照表	17 ページ
5	経営分析表	19 ページ
6	財務分析表	21 ページ
7	費用使途別構成比較表	25 ページ

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。
したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 各表は、各会計決算書から参照したものである。
- 6 各表中の符号等は、次のとおりである。
0.0（％）は、0 又は単位未満
△ は、減少・低下又は損失
― は、該当数値なし、又は算出不能・不要

平成 24 年度那覇市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 24 年度那覇市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 25 年 6 月 7 日から同年 8 月 1 日まで

第 3 審査の方法

審査は、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数については正確であり、事業の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

第 5 審査の概要

1 業務の概要

平成 24 年度における業務量については、給水戸数 15 万 1,775 戸で、前年度に比べ 1,407 戸 (0.9%) の増加、年間総配水量は 3,836 万 9,300 m³で、前年度に比べ 1 万 4,688 m³ (0.04%) の減少、一日平均配水量は 10 万 5,121 m³で、前年度に比べ 247 m³ (0.2%) 増加している。

建設改良工事は、市内の未配管地域の整備と安定給水を図るため、真嘉比古島地区及び牧志壺屋線第 3 次配水管布設工事外 4 件 (延長 1,983.0m) の新設工事、赤水・漏水の発生を防止するため、国道 507 号第 3 次配水幹線布設替工事外 5 件 (延長 1,528.4m) の布設替工事、管理機能を強化するため、施設保安システム (監視カメラ等) 設置工事等を行っている。本年度施工した管延長は 3,511.4m で総工事費 6 億 6,698 万円となっている。

収益的収支については、総事業収益 74 億 5,250 万円 (対前年度比 1.9% 減) に対し、総事業費用 69 億 8,821 万円 (対前年度比 2.3% 減) となり、収支差引 4 億 6,429 万円の純利益を計上している。

一方、資本的収支については、資本的収入 1 億 6,746 万円に対して資本的支出は 15 億 4,719 万円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 13 億 9,948 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,754 万円、減債積立金 7 億 3,796 万円及び過年度分損益勘定留保資金 6 億 3,397 万円で補てんしている。

2 業務実績

本年度における業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目			単位	平成 24 年度	平成 23 年度	比 較	
						増 減	増減率%
行政区域内人口 (A)			人	318,891	318,018	873	0.3
現在給水人口 (B)			人	318,891	318,018	873	0.3
年度末給水戸数			戸	151,775	150,368	1,407	0.9
普及率 (B) / (A) × 100			%	100.00	100.00	0	—
配水能力			m ³ /日	143,306	143,180	126	0.1
年間総配水量 (C)			m ³	38,369,300	38,383,988	△ 14,688	△ 0.0
年間有収水量 (D)			m ³	37,126,022	37,056,131	69,891	0.2
有収率 (D) / (C) × 100			%	96.76	96.54	0.22	—
1 日最大配水量			m ³	132,547	126,302	6,245	4.9
1 日平均配水量			m ³	105,121	104,874	247	0.2
工 事	(4条予算)※注1)	件数	件	12	11	1	9.1
		金額	千円	536,313	611,466	△ 75,152	△ 12.3
	(3条予算)※注2)	件数	件	1,907	1,755	152	8.7
		金額	千円	227,552	286,986	△ 59,433	△ 20.7
	計	件数	件	1,919	1,766	153	8.7
		金額	千円	763,866	898,452	△ 134,585	△ 15.0

注 1) 4 条予算：企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別表第 5 号）の第 4 条に示されていることから「4 条予算」と呼ばれている。

注 2) 3 条予算：一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用をいう。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別表第 5 号）の第 3 条に示されていることから「3 条予算」と呼ばれている。

本年度末における給水人口は、31 万 8,891 人で、前年度と比べ 873 人（0.3%）増加している。普及率は 100%で、前年度と同率である。

年間有収水量は、3,712 万 6,022 m³で、前年度と比べ 6 万 9,891 m³（0.2%）増加し、有収率は 96.76%で、前年度より 0.22 ポイント増加している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について（税込み）

収 益 的 収 入

(単位:千円、%)

年 度 科 目	平成 24年度				平成 23年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 水道事業収益	7,763,222	7,805,131	100.0	100.5	7,957,773	100.0	△152,641	△1.9
1項 営業収益	7,613,113	7,655,598	98.1	100.6	7,743,860	97.3	△88,261	△1.1
2項 営業外収益	150,020	149,350	1.9	99.6	213,811	2.7	△64,460	△30.1
3項 特別利益	89	182	0.0	205.0	101	0.0	80	79.4

収益的収入は、予算額 77 億 6,322 万円に対して、決算額は 78 億 513 万円（執行率 100.5%）で予算額に比べ 4,190 万円の増となっている。決算額の構成比は、営業収益 98.1%、営業外収益 1.9%、特別利益 0.0%となっている。決算額を前年度と比べると 1 億 5,264 万円（1.9%）減額となっている。

収 益 的 支 出

(単位:千円、%)

年 度 科 目	平成 24 年度				平成 23 年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 水道事業費用	7,347,236	7,311,595	100.0	99.5	7,484,750	100.0	△173,155	△2.3
1項 営業費用	7,093,379	7,070,031	96.7	99.7	7,223,856	96.5	△153,824	△2.1
2項 営業外費用	236,533	234,347	3.2	99.1	253,479	3.4	△19,132	△7.5
3項 特別損失	7,769	7,216	0.1	92.9	7,414	0.1	△197	△2.7
4項 予 備 費	9,555	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0

収益的支出は、予算額 73 億 4,723 万円に対して、決算額 73 億 1,159 万円（執行率 99.5%）で、不用額 3,564 万円が生じている。決算額は、前年度と比べ 1 億 7,315 万円（2.3%）減額となり、構成比は、営業費用 96.7%、営業外費用 3.2%、特別損失 0.1%となっている。営業費用は、70 億 7,003 万円である。内訳は、配水費 45 億 5,256 万円で営業費用に占める割合は 64.4%、減価償却費 10 億 5,742 万円（15.0%）、総係費 7 億 7,998 万円（11.0%）、業務費 3 億 5,168 万円（5.0%）、給水費 2 億 6,394 万円（3.7%）、漏水防止費 5,730 万円（0.8%）、資産減耗費 711 万円（0.1%）となっている。営業外費用は、2 億 3,434 万円である。内訳は、企業債に対する支払利息 1 億 3,638 万円、消費税及び地方消費税 9,796 万円で、それぞれ営業外費用に占める

割合は 58.2%、41.8%である。特別損失は、過年度損益修正損 721 万円である。

(2) 資本的収入及び支出について (税込み)

資 本 的 収 入

(単位:千円、%)

年 度 科 目	平成 24 年度				平成 23 年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 資本的収入	447,952	167,460	100.0	37.4	284,633	100.0	△117,173	△ 41.2
1項 補助金	427,442	146,968	87.8	34.4	260,000	91.3	△113,032	△ 43.5
2項 出資金	8,277	8,260	4.9	99.8	12,401	4.4	△ 4,141	△ 33.4
3項 他会計貸付金償還金	12,232	12,232	7.3	100.0	12,232	4.3	0	0.0
4項 その他資本収入	1	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

資本的収入は、予算額 4 億 4,795 万円に対して、決算額は 1 億 6,746 万円（執行率 37.4%）で、予算額に比べ 2 億 8,049 万円の減となっている。決算額の構成比は、補助金 87.8%、出資金 4.9%、他会計貸付金償還金 7.3%となっている。決算額は、前年度と比べ 1 億 1,717 万円（41.2%）減額となっている。

資 本 的 支 出

(単位:千円、%)

年 度 科 目	平成 24 年度				平成 23 年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 資本的支出	2,273,063	1,547,193	100.0	68.1	1,238,967	100.0	308,225	24.9
1項 建設改良費	1,420,068	696,997	45.0	49.1	778,180	62.8	△ 81,183	△ 10.4
2項 企業債償還金	737,968	737,965	47.7	100.0	448,433	36.2	289,531	64.6
3項 投資	100,000	99,880	6.5	99.9	-	-	-	皆増
4項 その他資本的支出	12,352	12,351	0.8	100.0	12,353	1.0	△ 2	0.0
5項 予備費	2,675	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0

資本的支出は、予算額 22 億 7,306 万円に対して、決算額は、15 億 4,719 万円（執行率 68.1%）で、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額は、7 億 1,563 万円で、それを差し引いた不用額は、1,023 万円となっている。決算額は、前年度と比べ、3 億 822 万円（24.9%）の増額となり、資本的支出の構成比は、建設改良費 45.0%、企業債償還金 47.7%、投資 6.5%、その他資本的支出 0.8%となっている。建設改良費は、6 億 9,699 万円である。この主なものは、配水設備費 6 億 6,698 万円で建設改良費に占める割合は 95.7%となっている。企業債償還金は、7 億 3,796 万円である。

4 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

経営成績の推移

(単位:千円、%)

区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		総収益 総費用 ×100	純 損 益
	金 額	前年度比	金 額	前年度比		
平成 20 年度	8,098,891	97.0	7,355,310	96.0	110.1	743,580
平成 21 年度	7,958,516	98.3	7,216,170	98.1	110.3	742,345
平成 22 年度	8,052,586	101.2	7,174,538	99.4	112.2	878,048
平成 23 年度	7,596,582	94.3	7,156,260	99.7	106.2	440,322
平成 24年度	7,452,509	98.1	6,988,213	97.7	106.6	464,296

(税抜き)

本年度の総収益は、74 億 5,250 万円、総費用は 69 億 8,821 万円、差引 4 億 6,429 万円の純利益を生じている。これを前年度と比較すると、総収益は 1.9%、総費用は 2.3%減少し、総収益対総費用の収支比率は 0.4 ポイント増加している。

総収益の年度比較は、次のとおりである。

総収益の年度比較

(単位:千円、%)

年 度 項 目	平成 24 年度		平成 23 年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業収益	7,305,876	98.0	7,385,702	97.2	△ 79,825	△ 1.1
給 水 収 益	6,957,305	93.3	7,059,566	92.9	△ 102,261	△ 1.4
その他営業収益	348,571	4.7	326,135	4.3	22,435	6.9
営業外収益	146,459	2.0	210,783	2.8	△ 64,324	△ 30.5
受 取 利 息	28,923	0.4	43,287	0.6	△ 14,363	△ 33.2
補 償 金	15,554	0.2	72,371	1.0	△ 56,817	△ 78.5
土地物件収益	67,894	0.9	69,092	0.9	△ 1,197	△ 1.7
他会計負担金	26,683	0.4	13,951	0.2	12,732	91.3
雑 収 益	7,403	0.1	12,081	0.2	△ 4,677	△ 38.7
特別利益	173	0.0	96	0.0	76	79.4
過年度損益修正益	173	0.0	96	0.0	76	79.4
合 計	7,452,509	100.0	7,596,582	100.0	△ 144,073	△ 1.9

(税抜き)

営業収益は、73 億 587 万円、前年度と比べ 7,982 万円 (1.1%) 減少している。営業外収益は、1 億 4,645 万円、前年度と比べ 6,432 万円 (30.5%) 減少している。特別利益は、17 万円で、前年度と比べ 7 万円 (79.4%) 増加している。

総費用の年度比較は、次のとおりである。

総費用の年度比較

(単位:千円、%)

項目 \ 年度	平成 24 年度		平成 23 年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業費用	6,844,897	97.9	6,992,465	97.7	△ 147,567	△ 2.1
配 水 費	4,346,414	62.2	4,379,604	61.2	△ 33,189	△ 0.8
給 水 費	256,352	3.7	305,501	4.3	△ 49,149	△ 16.1
漏水防止費	56,151	0.8	55,773	0.8	377	0.7
業 務 費	345,890	4.9	343,813	4.8	2,077	0.6
総 係 費	775,571	11.1	836,873	11.7	△ 61,302	△ 7.3
減価償却費	1,057,424	15.1	1,053,860	14.7	3,563	0.3
資産減耗費	7,091	0.1	17,037	0.2	△ 9,945	△ 58.4
営業外費用	136,442	2.0	156,733	2.2	△ 20,290	△ 12.9
支 払 利 息	136,381	2.0	155,944	2.2	△ 19,562	△ 12.5
雑 支 出	60	0.0	788	0.0	△ 727	△ 92.3
特別損失	6,873	0.1	7,061	0.1	△ 188	△ 2.7
過年度損益修正損	6,873	0.1	7,061	0.1	△ 188	△ 2.7
合 計	6,988,213	100.0	7,156,260	100.0	△ 168,046	△ 2.3

(税抜き)

営業費用は、68 億 4,489 万円、前年度と比べ 1 億 4,756 万円（2.1%）減少している。営業外費用は、1 億 3,644 万円、前年度と比べ 2,029 万円（12.9%）減少している。特別損失は、687 万円、前年度と比べ 18 万円（2.7%）減少している。

総費用を費用構成別にみると、次のとおりである。

総 費 用 の 構 成 表

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	平成 24 年度		平成 23 年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
職 員 給 与 費	1,224,612	17.5	1,249,352	17.5	△ 24,740	△ 2.0
光 熱 水 費	15,230	0.2	15,529	0.2	△ 298	△ 1.9
通 信 運 搬 費	23,157	0.3	22,253	0.3	904	4.1
委 託 料	227,123	3.3	221,872	3.1	5,250	2.4
修 繕 費	265,336	3.8	356,910	5.0	△ 91,573	△ 25.7
動 力 費	20,578	0.3	19,712	0.3	866	4.4
材 料 費	173	0.0	988	0.0	△ 814	△ 82.4
受 水 費	3,922,877	56.1	3,924,378	54.8	△ 1,501	△ 0.0
減価償却費	1,057,424	15.1	1,053,860	14.7	3,563	0.3
資産減耗費	7,091	0.1	17,037	0.2	△ 9,945	△ 58.4
支 払 利 息	136,381	2.0	155,944	2.2	△ 19,562	△ 12.5
そ の 他	88,224	1.3	118,419	1.7	△ 30,195	△ 25.5
合 計	6,988,213	100.0	7,156,260	100.0	△ 168,046	△ 2.3

(税抜き)

総費用の費用構成の主な内訳は、受水費 39 億 2,287 万円、職員給与費 12 億 2,461 万円、減価償却費 10 億 5,742 万円、修繕費 2 億 6,533 万円、委託料 2 億 2,712 万円、支払利息 1 億 3,638 万円となっており、前年度と比べ 1 億 6,804 万円減少している。

これは主に修繕費が 9,157 万円、その他が 3,019 万円、職員給与費が 2,474 万円、支払利息が 1,956 万円減少したことによるものである。

5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 状 況

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		平成 24 年度		平成 23 年度		年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	26,817,012	76.1	27,123,155	77.1	△ 306,143	△ 1.1
	流 動 資 産	8,408,674	23.9	8,070,572	22.9	338,102	4.2
	計	35,225,686	100.0	35,193,727	100.0	31,959	0.1
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	1,409,040	4.0	1,252,836	3.6	156,204	12.5
	流 動 負 債	794,285	2.3	787,739	2.2	6,546	0.8
	資 本 金	13,602,996	38.6	13,594,736	38.6	8,260	0.1
	剰 余 金	19,419,363	55.1	19,558,415	55.6	△139,051	△ 0.7
	計	35,225,686	100.0	35,193,727	100.0	31,959	0.1

(1) 資産について

本年度の資産合計は、352 億 2,568 万円、前年度と比較すると 3,195 万円(0.1%)増加している。構成比は、固定資産 76.1%、流動資産 23.9%となっている。

① 固定資産

固定資産は、268 億 1,701 万円で、その主な内容は土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産 266 億 6,488 万円である。前年度と比べ 3 億 614 万円(1.1%)減少している。これは主に構築物で 2 億 7,019 万円、建物で 6,288 万円、機械及び装置で 3,825 万円減少したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は、84 億 867 万円で、その主な内容は現金預金 69 億 6,437 万円、未収金 13 億 3,976 万円、貯蔵品 6,453 万円である。前年度と比べ 3 億 3,810 万円(4.2%)増加している。これは未収金で 5,275 万円減少したものの、現金預金で 3 億 6,157 万円、前払金で 1,487 万円、貯蔵品で 1,440 万円増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

本年度の負債・資本合計は、352 億 2,568 万円で、前年度と比較すると 3,195 万円(0.1%)増加している。構成比は、固定負債 4.0%、流動負債 2.3%、資本金 38.6%、剰余金 55.1%となっている。

① 固定負債

固定負債は、14 億 904 万円で全額が引当金である。前年度と比較すると 1 億 5,620 万円(12.5%)増加している。これは、退職給与引当金で 1 億 5,489 万円、修繕引当金で 130 万円増加したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は、7 億 9,428 万円で、その内容は未払金 6 億 8,624 万円、預り金 1 億 804 万円である。前年度と比べ 654 万円(0.8%)増加している。これは主に

未払金で110万円減少したものの、預り金で768万円増加したことによるものである。

③ 資本金

資本金は、136億299万円で、その内容は自己資本金102億2,264万円、借入資本金33億8,035万円で、前年度と比べ826万円（0.1%）増加している。これは借入資本金で7億3,796万円減少したものの、自己資本金で7億4,622万円増加したことによるものである。

④ 剰余金

剰余金は、194億1,936万円で、これは国庫（県）補助金を主な内容とする資本剰余金180億1,161万円と、利益剰余金14億775万円で、前年度と比べ1億3,905万円（0.7%）減少している。これは資本剰余金で1億3,461万円増加したものの、利益剰余金で2億7,366万円減少したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

（１）資産及び資本構成比率について

資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 の 推 移

（単位：%）

区 分 \ 年 度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	算 式
固定資産構成比率	76.1	77.1	78.7	81.4	83.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流動資産構成比率	23.9	22.9	21.3	18.6	16.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
固定負債構成比率	13.6	15.3	16.2	17.6	18.4	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
自己資本構成比率	84.1	82.5	81.2	80.2	78.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
流動負債構成比率	2.3	2.2	2.6	2.2	3.2	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示すものである。固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資産が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといわれる。なお、両者の比率の合計は100となる。

本年度は、前年度と比較して、固定資産構成比率で1.0ポイント減少し、流動資産構成比率で1.0ポイント増加している。

また、固定負債構成比率、自己資本構成比率、流動負債構成比率は、それぞれの総資本（負債・資本合計）に対する固定負債、自己資本金、流動負債の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が高いとされている。なお、三者の比率の合計は100となる。

本年度は前年度と比較して、固定負債構成比率で1.7ポイント減少し、自己資本構成比率で1.6ポイント、流動負債構成比率で0.1ポイントそれぞれ増加している。

(2) 財務比率について

財務比率の推移

(単位:%)

区 分 \ 年 度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	算 式
固 定 比 率	90.5	93.4	96.9	101.5	106.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$
流 動 比 率	1,058.6	1,024.5	817.6	836.3	522.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (酸性試験比率)	1,045.5	1,015.0	811.1	826.9	516.9	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との総合関係を示すものである。

固定比率は、企業の安定度を測定するもので、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、自己資本の範囲内で固定設備の調達をするのが理想である。したがって 100%以下が好ましいとされている。公営企業においては、財源を企業債に依存する関係で高率となるが本年度は前年度と比較して 2.9 ポイント減少し、90.5%である。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、高率であれば支払能力が高いとされている。本年度は前年度と比較して 34.1 ポイント増加している。

当座比率（酸性試験比率）は、流動資産の中から、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、流動比率同様、企業の支払能力を示し、100%以上が望ましいとされている。本年度は前年度と比較して 30.5 ポイント増加している。

(3) 収益率について

収益率の推移

(単位:%)

区 分 \ 年 度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	算 式
総 資 本 利 益 率	1.3	1.3	2.6	2.2	2.2	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
総 収 支 比 率	106.6	106.2	112.2	110.3	110.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	106.7	105.6	111.3	111.0	112.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

総資本利益率は、総資本（負債・資本）に対しどれだけ利益をあげたかという企業の収益性を示すものである。総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準点である 100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度と比較して総資本利益率は変わらず、総収支比率 0.4 ポイント、営業収支比率 1.1 ポイントそれぞれ増加している。

(4) 労働生産性について

労働生産性の推移

区 分 \ 年 度		平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	算 式
職 員 数	損益勘定所属職員数(人) ※注1)	115	119	121	122	128	
	資本勘定所属職員数(人) ※注2)	16	15	15	15	15	
職 員 一 人 当 た り	給水人口(人)	2,773	2,672	2,610	2,582	2,449	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	有収水量(m ³)	322,835	311,396	307,043	303,215	293,103	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	営業収益(千円)	63,529	62,065	64,320	63,785	62,052	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員数区分：地方公営企業に勤務する職員の区分方法のひとつである。

注 1) 損益勘定所属職員数：主として営業活動に従事するため、給与が予算の収益的支出に計上される者を損益勘定支弁職員という。

注 2) 資本勘定所属職員数：主として建設改良に従事するため、給与が予算の資本的支出に計上される者を資本勘定支弁職員という。

労働生産性は、職員数と業務量の関係、つまり職員一人当たりの給水人口、有収水量、営業収益等によって示される。本年度は、前年度と比較して職員一人当たり給水人口で 101 人、有収水量で 11,439 m³、営業収益で 146 万円それぞれ増加している。

以上が、水道事業の決算について審査した概要である。

第 6 むすび

業務量については、給水人口 31 万 8,891 人、給水戸数 15 万 1,775 戸で前年度に比べ 873 人 (0.3%)、1,407 戸 (0.9%) それぞれ増加し、年間総配水量は、3,836 万 9,300 m³で前年度に比べ 1 万 4,688 m³ (0.0%) 減少している。一方、年間有収水量は、本年度は 3,712 万 6,022 m³で前年度に比べ 6 万 9,891 m³ (0.2%) 増加している。年間総配水量の減少は、閏（うるう）年の影響で前年度と比較して 1 日少ないことによるものである。

損益収支については、総事業収益が 74 億 5,250 万円で前年度に比べ 1 億 4,407 万円 (1.9%) 減少している。これは主に、営業収益で 7,982 万円、営業外収益で 6,432 万円それぞれ減少したことによるものである。営業収益のうち給水収益で 1 億 226 万円の減少となっているが、その理由として、水道料金が改定されたことがあげられる。その内容は、基本水量の廃止に伴う基本料金の改定及び従量料金の改定で平均改定率マイナス 6.9% になっており、平成 23 年 4 月 1 日施行、平成 23 年 7 月分の水道料金から適用となった。

平成 23 年度決算においては、9 カ月分の給水収益（水道料金）に値下げの影響が出ていたところ、平成 24 年度決算においては、12 カ月分の値下げの影響を受け

たため、結果として給水収益の減少となったものである。総事業費用は、69 億 8,821 万円で前年度に比べ 1 億 6,804 万円（2.3%）減少している。これは委託料、減価償却費等が増加したものの、職員給与費、資産減耗費、修繕費、支払利息等が減少したことによるものである。この結果、当年度純利益は、4 億 6,429 万円で前年度と比較して 2,397 万円（5.4%）の増加となっている。

財務比率については、前年度に比べ固定比率が 2.9 ポイント減少し、90.5%となっており、自己資本の範囲内で固定資産が調達されている。流動比率 1,058.6%や当座比率（酸性試験比率）1,045.5%は、高率で推移しており、企業としての安全性及び支払能力は高く保たれている。

労働生産性については、前年度に比べ、職員一人当たりの給水人口で 101 人、有収水量で 11,439 m³、営業収益で 146 万円それぞれ増加している。これは主に職員が 4 人減となったためである。ただし、労働生産性に関するこれらの指標については、類似事業平均値と比較して低い数値となっており、引き続き、経営の効率化に向けての努力が必要である。

また、新地方公営企業会計制度については、義務的年度である平成 26 年度からの移行を予定しているが、十分に準備を行い、新制度への円滑な移行を期待するものである。

今後も市民の節水意識の定着、節水機器の普及及び企業における省資源化の取り組み等が進むこと、また、水道料金の引下げの影響も引き続き営業収益に反映されることから、更なる経営の合理化に努めるとともに、公共の福祉を増進するよう望むものである。

なお、業務の執行について、次のことに留意されたい。

1 簿外資産の管理について

水道料金の未収金のうち、徴収停止となったものや消滅時効（2 年）の完成後 3 年を経過し徴収見込みのないものは、「那覇市上下水道局不納欠損処分取扱要綱」に基づき、会計上不納欠損処理を行っている。

水道料金は民法が適用される私債権と解され、消滅時効が完成しても時効の援用がないと債権が消滅しない。不納欠損処理後も未収債権として簿外管理（以下「簿外資産」という。）を行っているが、極めて徴収困難な債権であるにもかかわらず、厳格な手続きと議会承認を得なければ債権放棄できないことから、毎年増え続け平成 24 年度末現在、簿外資産残高は約 5,300 万円となっている。

簿外管理している未収金の徴収は、平成 23 年度約 4,000 円、平成 24 年度約 5,000 円と極めて少額である。不納欠損処理後の未収債権を簿外で管理していくことは、かなり非効率であることから、一定の条件を満たせば債権放棄を可能とした債権管理条例を定める等適切な債権管理に努められたい。

2 窓口収納業務委託について

滞納水道料金等の公金収納に関する窓口収納業務委託は、委託料の積算の一部に小切手で納付された収納金の現金化業務が含まれているが、当該業務について履行確認が行われていない。

今後は、月報を徴する等適切な委託業務の管理に努められたい。

平成 24 年度

水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 参 考 資 料

1 業務実績表

項 目			単位	平成24年度	平成23年度	比 較	
						増 減	増減率
行政区域内人口 (A)			人	318,891	318,018	873	% 0.3
現在給水人口 (B)			人	318,891	318,018	873	0.3
年度末給水戸数			戸	151,775	150,368	1,407	0.9
普及率 (B) / (A) × 100			%	100.00	100.00	0	—
配水能力			m³/日	143,306	143,180	126	0.1
年間総配水量 (C)			m³	38,369,300	38,383,988	△ 14,688	△ 0.0
年間有収水量 (D)			m³	37,126,022	37,056,131	69,891	0.2
有収率 (D) / (C) × 100			%	96.76	96.54	0.22	—
1日最大配水量			m³	132,547	126,302	6,245	4.9
1日平均配水量			m³	105,121	104,874	247	0.2
工 事	(4条予算)	件数	件	12	11	1	9.1
		金額	円	536,313,300	611,466,000	△ 75,152,700	△ 12.3
	(3条予算)	件数	件	1,907	1,755	152	8.7
		金額	円	227,552,850	286,986,000	△ 59,433,150	△ 20.7
	計	件数	件	1,919	1,766	153	8.7
		金額	円	763,866,150	898,452,000	△ 134,585,850	△ 15.0

2 予算決算比較表

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	平成24年度				平成23年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
	円	%	円	%	%	円	%	円
1 水道事業収益	7,763,222,000	100.0	7,805,131,416	100.0	100.5	7,974,254,000	100.0	7,957,773,076
(1) 営業収益	7,613,113,000	98.1	7,655,598,724	98.1	100.6	7,762,866,000	97.3	7,743,860,358
(2) 営業外収益	150,020,000	1.9	149,350,221	1.9	99.6	211,310,000	2.7	213,811,009
(3) 特別利益	89,000	0.0	182,471	0.0	205.0	78,000	0.0	101,709

支 出

科 目	平成24年度				平成23年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
	円	%	円	%	%	円	%	円
1 水道事業費用	7,347,236,000	100.0	7,311,595,524	100.0	99.5	7,537,996,000	100.0	7,484,750,720
(1) 営業費用	7,093,379,000	96.6	7,070,031,308	96.7	99.7	7,256,866,000	96.3	7,223,856,004
(2) 営業外費用	236,533,000	3.2	234,347,352	3.2	99.1	253,767,000	3.4	253,479,977
(3) 特別損失	7,769,000	0.1	7,216,864	0.1	92.9	8,363,000	0.1	7,414,739
(4) 予備費	9,555,000	0.1	0	0.0	0.0	19,000,000	0.2	0

※ 収益的収入及び支出の決算額については、税込みである。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

科 目	平成24年度				平成23年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
	円	%	円	%	%	円	%	円
1 資本的収入	447,952,000	100.0	167,460,600	100.0	37.4	289,394,000	100.0	284,633,600
(1) 補助金	427,442,000	95.4	146,968,000	87.8	34.4	260,000,000	89.9	260,000,000
(2) 出資金	8,277,000	1.9	8,260,000	4.9	99.8	17,161,000	5.9	12,401,000
(3) 他会計貸付金償還金	12,232,000	2.7	12,232,600	7.3	100.0	12,232,000	4.2	12,232,600
(4) その他資本的収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	0

支 出

科 目	平成24年度				平成23年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
	円	%	円	%	%	円	%	円
1 資本的支出	2,273,063,000	100.0	1,547,193,469	100.0	68.1	1,355,294,000	100.0	1,238,967,911
(1) 建設改良費	1,420,068,000	62.5	696,997,142	45.0	49.1	889,502,000	65.6	778,180,563
(2) 企業債償還金	737,968,000	32.5	737,965,242	47.7	100.0	448,438,000	33.1	448,433,825
(3) 投資	100,000,000	4.4	99,880,000	6.5	99.9	—	—	—
(4) その他資本的支出	12,352,000	0.5	12,351,085	0.8	100.0	12,354,000	0.9	12,353,523
(5) 予備費	2,675,000	0.1	0	0.0	0.0	5,000,000	0.4	0

※ 資本的収入及び支出の決算額については、税込みである。

3 比較損

借 方						
科 目	24年度		23年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	6,844,897,406	97.9	6,992,465,236	97.7	△ 147,567,830	△ 2.1
配 水 費	4,346,414,751	62.2	4,379,604,575	61.2	△ 33,189,824	△ 0.8
給 水 費	256,352,205	3.7	305,501,605	4.3	△ 49,149,400	△ 16.1
漏 水 防 止 費	56,151,776	0.8	55,773,846	0.8	377,930	0.7
業 務 費	345,890,819	4.9	343,813,310	4.8	2,077,509	0.6
総 係 費	775,571,726	11.1	836,873,813	11.7	△ 61,302,087	△ 7.3
減 価 償 却 費	1,057,424,513	15.1	1,053,860,684	14.7	3,563,829	0.3
資 産 減 耗 費	7,091,616	0.1	17,037,403	0.2	△ 9,945,787	△ 58.4
営 業 外 費 用	136,442,434	2.0	156,733,020	2.2	△ 20,290,586	△ 12.9
支 払 利 息	136,381,752	2.0	155,944,419	2.2	△ 19,562,667	△ 12.5
雑 支 出	60,682	0.0	788,601	0.0	△ 727,919	△ 92.3
特 別 損 失	6,873,227	0.1	7,061,761	0.1	△ 188,534	△ 2.7
過年度損益修正損	6,873,227	0.1	7,061,761	0.1	△ 188,534	△ 2.7
計	6,988,213,067	100.0	7,156,260,017	100.0	△ 168,046,950	△ 2.3
当 年 度 純 利 益	464,296,671		440,322,938		23,973,733	5.4
合 計	7,452,509,738		7,596,582,955		△ 144,073,217	△ 1.9

益計算書

貸 方						
科 目	24年度		23年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	7,305,876,381	98.0	7,385,702,125	97.2	△ 79,825,744	△ 1.1
給 水 収 益	6,957,305,263	93.3	7,059,566,385	92.9	△ 102,261,122	△ 1.4
その他営業収益	348,571,118	4.7	326,135,740	4.3	22,435,378	6.9
営 業 外 収 益	146,459,569	2.0	210,783,960	2.8	△ 64,324,391	△ 30.5
受 取 利 息	28,923,689	0.4	43,287,595	0.6	△ 14,363,906	△ 33.2
補 償 金	15,554,000	0.2	72,371,000	0.9	△ 56,817,000	△ 78.5
土 地 物 件 収 益	67,894,916	0.9	69,092,677	0.9	△ 1,197,761	△ 1.7
他 会 計 負 担 金	26,683,000	0.4	13,951,000	0.2	12,732,000	91.3
雑 収 益	7,403,964	0.1	12,081,688	0.2	△ 4,677,724	△ 38.7
特 別 利 益	173,788	0.0	96,870	0.0	76,918	79.4
過年度損益修正益	173,788	0.0	96,870	0.0	76,918	79.4
計	7,452,509,738	100.0	7,596,582,955	100.0	△ 144,073,217	△ 1.9
当 年 度 純 損 失	—		—		—	
合 計	7,452,509,738		7,596,582,955		△ 144,073,217	△ 1.9

4 比較貸

借 方						
科 目	24年度		23年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	26,817,012,603	76.1	27,123,155,750	77.1	△ 306,143,147	△ 1.1
有 形 固 定 資 産	26,664,883,903	75.7	27,058,674,450	76.9	△ 393,790,547	△ 1.5
土 地	1,070,849,302	3.0	1,070,849,302	3.1	0	0.0
建 物	1,587,898,032	4.5	1,650,781,993	4.7	△ 62,883,961	△ 3.8
構 築 物	22,547,414,006	64.0	22,817,613,379	64.8	△ 270,199,373	△ 1.2
機 械 及 び 装 置	1,292,729,060	3.7	1,330,984,695	3.8	△ 38,255,635	△ 2.9
車 両 運 搬 具	10,247,460	0.0	10,432,015	0.0	△ 184,555	△ 1.8
工具、器具及び備品	102,586,043	0.3	116,148,733	0.3	△ 13,562,690	△ 11.7
建 設 仮 勘 定	53,160,000	0.2	61,864,333	0.2	△ 8,704,333	△ 14.1
無 形 固 定 資 産	913,300	0.0	913,300	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	913,300	0.0	913,300	0.0	0	0.0
投 資	151,215,400	0.4	63,568,000	0.2	87,647,400	137.9
投 資 有 価 証 券	99,880,000	0.3	—	—	99,880,000	皆増
長 期 貸 付 金	48,930,400	0.1	61,163,000	0.2	△ 12,232,600	△ 20.0
そ の 他 投 資	2,405,000	0.0	2,405,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	8,408,674,341	23.9	8,070,572,088	22.9	338,102,253	4.2
現 金 預 金	6,964,373,683	19.8	6,602,798,238	18.8	361,575,445	5.5
未 収 金	1,339,763,545	3.8	1,392,516,306	3.9	△ 52,752,761	△ 3.8
貯 蔵 品	64,537,153	0.2	50,128,104	0.1	14,409,049	28.7
前 払 金	39,999,960	0.1	25,129,440	0.1	14,870,520	59.2
資 産 合 計	35,225,686,944	100.0	35,193,727,838	100.0	31,959,106	0.1

借対照表

貸 方						
科 目	24年度		23年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	1,409,040,938	4.0	1,252,836,474	3.6	156,204,464	12.5
引 当 金	1,409,040,938	4.0	1,252,836,474	3.6	156,204,464	12.5
流 動 負 債	794,285,492	2.3	787,739,194	2.2	6,546,298	0.8
未 払 金	686,243,822	2.0	687,346,848	1.9	△ 1,103,026	△ 0.2
前 受 金	0	0.0	40,000	0.0	△ 40,000	皆減
預 り 金	108,041,670	0.3	100,352,346	0.3	7,689,324	7.7
資 本 金	13,602,996,654	38.6	13,594,736,654	38.6	8,260,000	0.1
自 己 資 本 金	10,222,640,866	29.0	9,476,415,624	26.9	746,225,242	7.9
借 入 資 本 金	3,380,355,788	9.6	4,118,321,030	11.7	△ 737,965,242	△ 17.9
剰 余 金	19,419,363,860	55.1	19,558,415,516	55.6	△ 139,051,656	△ 0.7
資 本 剰 余 金	18,011,610,285	51.1	17,876,993,370	50.8	134,616,915	0.8
受贈財産評価額	625,474,265	1.8	625,474,265	1.8	0	0.0
国庫（県）補助金	15,344,936,968	43.5	15,210,320,053	43.2	134,616,915	0.9
寄 附 金	70,000,000	0.2	70,000,000	0.2	0	0.0
工 事 負 担 金	1,804,535,921	5.1	1,804,535,921	5.1	0	0.0
補 償 金	166,663,131	0.5	166,663,131	0.5	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,407,753,575	4.0	1,681,422,146	4.8	△ 273,668,571	△ 16.3
減 債 積 立 金	943,456,904	2.7	1,241,099,208	3.5	△ 297,642,304	△ 24.0
当年度未処分利益剰余金	464,296,671	1.3	440,322,938	1.3	23,973,733	5.4
負 債 資 本 合 計	35,225,686,944	100.0	35,193,727,838	100.0	31,959,106	0.1

項 目	算 出 方 法	単 位
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	%
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%
最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%
有 収 率	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	%
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	m ³ /m
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	m ³ /万円
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円/m ³
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円/m ³
職 員 1 人 当 た り の 給 水 人 口	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	人
職 員 1 人 当 た り の 有 収 水 量	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	m ³
職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	千円
有 収 水 量 1 万 m ³ 当 た り の 職 員 数	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}{\text{一 日 平 均 有 収 水 量}} \times 10,000$	人
普 及 率	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$	%

(注)「末端給水事業計」と「給水人口30万人以上の事業計」の数値は、平成23年度版「地方公営企業年鑑」

分 析 表

24年度		23年度		増 減	末端給水 事業計	給 水 人 口 30 万 人 以 上 の 事 業 計
算出数量	率及び量	算出数量	率及び量			
$\frac{105,121 \text{ m}^3}{132,547 \text{ m}^3} \times 100$	79.3	$\frac{104,874 \text{ m}^3}{126,302 \text{ m}^3} \times 100$	83.0	△ 3.7	86.4	88.3
$\frac{105,121 \text{ m}^3}{143,306 \text{ m}^3} \times 100$	73.4	$\frac{104,874 \text{ m}^3}{143,180 \text{ m}^3} \times 100$	73.2	0.2	60.6	64.7
$\frac{132,547 \text{ m}^3}{143,306 \text{ m}^3} \times 100$	92.5	$\frac{126,302 \text{ m}^3}{143,180 \text{ m}^3} \times 100$	88.2	4.3	70.1	73.3
$\frac{37,126,022 \text{ m}^3}{38,369,300 \text{ m}^3} \times 100$	96.8	$\frac{37,056,131 \text{ m}^3}{38,383,988 \text{ m}^3} \times 100$	96.5	0.3	89.5	90.6
$\frac{38,369,300 \text{ m}^3}{825,432 \text{ m}}$	46.48	$\frac{38,383,988 \text{ m}^3}{822,986 \text{ m}}$	46.64	△ 0.16	23.54	27.33
$\frac{38,369,300 \text{ m}^3}{2,666,488 \text{ 万円}}$	14.39	$\frac{38,383,988 \text{ m}^3}{2,705,867 \text{ 万円}}$	14.19	0.20	7.21	7.67
$\frac{6,957,305,263 \text{ 円}}{37,126,022 \text{ m}^3}$	187.40	$\frac{7,059,566,385 \text{ 円}}{37,056,131 \text{ m}^3}$	190.51	△ 3.11	171.14	167.52
$\frac{6,649,562,222 \text{ 円}}{37,126,022 \text{ m}^3}$	179.11	$\frac{6,797,617,016 \text{ 円}}{37,056,131 \text{ m}^3}$	183.44	△ 4.33	173.74	166.95
$\frac{318,891 \text{ 人}}{115 \text{ 人}}$	2,773	$\frac{318,018 \text{ 人}}{119 \text{ 人}}$	2,672	101	3,236	3,523
$\frac{37,126,022 \text{ m}^3}{115 \text{ 人}}$	322,835	$\frac{37,056,131 \text{ m}^3}{119 \text{ 人}}$	311,396	11,439	360,544	384,992
$\frac{7,305,876 \text{ 千円}}{115 \text{ 人}}$	63,529	$\frac{7,385,702 \text{ 千円}}{119 \text{ 人}}$	62,065	1,464	64,751	67,227
$\frac{115 \text{ 人}}{101,715 \text{ m}^3} \times 10,000$	11	$\frac{119 \text{ 人}}{101,246 \text{ m}^3} \times 10,000$	12	△ 1	10	10
$\frac{318,891 \text{ 人}}{318,891 \text{ 人}} \times 100$	100.0	$\frac{318,018 \text{ 人}}{318,018 \text{ 人}} \times 100$	100.0	0	92.2	95.1

から。

項 目		算 式	年 度 別 比 率		増 減
			24年度	23年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	76.1	77.1	△ 1.0
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債+資 本 合 計}} \times 100$	77.9	78.8	△ 0.9
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	13.6	15.3	△ 1.7
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$	90.5	93.4	△ 2.9
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	84.1	82.5	1.6
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,058.6	1,024.5	34.1
	当 座 比 率 (%) (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,045.5	1,015.0	30.5
回 転 率	現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	876.8	838.2	38.6
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	0.25	0.26	△ 0.01
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	0.27	0.27	0.00
	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	3.98	3.91	0.07
	現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	1.7	1.8	△ 0.1
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	0.9	1.0	△ 0.1
率	営 業 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	5.5	5.5	0.0

分 析 表

説	明
	資産総額に対する固定資産の割合を示す。
	固定資産に対する自己資本及び借入資本金の長期資本への投下比を示すもので、この比率が小さいほど、長期資本で固定資産が調達されていることを表し、100%以下であることが望ましい。
	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。公営企業の場合、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この比率は大きくなる。
	固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかをみる比率で一般には100%以下が望ましいとされているが、公営企業の場合、設備の取得を企業債に依存するため必然的に、この率は高くなる。
	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。
	企業の支払能力を示す比率で高いほどよい。
	企業の支払能力を示す比率。流動資産のうちでも容易に現金化し、当座資産によってみる。通常100%以上あればよいとされている。
	企業の支払能力を示す比率、現金預金によってみる。20%以上が理想値とされている。
	自己資本がどの程度、固定しているかを表し、自己資本の利用度をみる比率である。
	固定資産がどの程度、固定しているかを表し、固定資産の利用度をみる比率である。
	固定資産が一年間にどれだけ償却されているかを示す比率である。
	現金預金の回転速度を示す比率。この率が大きくなることは、それだけ現金保有高が少ないことを示す。
	流動資産の回転速度を表す比率。この比率が過大であることは、流動資産の有高が過小であることを示し、比率が過小であることは流動資産が過大であることを示す。
	営業未収金の回転速度を表す比率である。

項 目		算 式	年 度 別 比 率		増 減
			24年度	23年度	
回 転 率	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{貯 蔵 品 使 用 高}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$	0.4	0.7	△ 0.3
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益 (純損失)}}{\text{総 資 本}} \times 100$	1.3	1.3	0.0
	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	106.6	106.2	0.4
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	106.7	105.6	1.1
	利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{負 債} + \text{借入資本金}} \times 100$	4.0	3.8	0.2
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	29.4	30.7	△ 1.3
	職 員 1 人 当 た り 有 形 固 定 資 産 (千 円)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数+ 資本勘定所属職員数}}$	203,549	201,930	1,619

* 営業収益は受託工事収益を除く。

* 総資本＝負債資本合計

説	明
	貯蔵品の回転速度を表す比率。この比率が過小であることは、死蔵する状態であり、過大の場合は貯蔵量が事業活動に適合していないことを示す。
	総資本に対し、どれだけの利益をあげたかということ。つまり企業の収益性を示す。
	総収益の総費用に対する割合を示す。
	営業収益の営業費用に対する割合を示す。
	負債に対し、どれだけの利子が支払われたかを示す。
	企業債償還元金の減価償却額に対する割合を示す。
	有形固定資産がどの位あるかを示す指標。指数が高い程有形固定資産の蓄積がある。

7 費用使途別

科 目	24 年 度			23 年 度		
	金 額	1 m ³ 当たり 給水原価	構 成 比	金 額	1 m ³ 当たり 給水原価	構 成 比
	円	円	%	円	円	%
職 員 給 与 費	1,224,612,548	32.99	18.4	1,249,352,794	33.72	18.4
支 払 利 息	136,381,752	3.67	2.1	155,944,419	4.21	2.3
減 価 償 却 費	1,057,424,513	28.48	15.9	1,053,860,684	28.44	15.5
動 力 費	20,578,443	0.55	0.3	19,712,268	0.53	0.3
修 繕 費	265,336,745	7.15	4.0	356,910,530	9.63	5.3
材 料 費	173,689	0.00	0.0	988,368	0.03	0.0
受 水 費	3,922,877,230	105.67	59.0	3,924,378,934	105.90	57.7
そ の 他	22,177,302	0.60	0.3	36,469,019	0.98	0.5
費 用 合 計	6,649,562,222		100.0	6,797,617,016		100.0
給水原価（A）		179.11			183.44	
供給単価（B）	187.40			190.51		
利益（B）－（A）	8.29			7.07		

費用合計＝経常費用－非給水費用

（注）「末端給水事業計」と「給水人口30万人以上の事業計」の数値は、平成23年度版「地方公営企業

構 成 比 較 表

比 較 増 減			末端給水事業計		給水人口30万人以上の事業計	
金 額	1 m ³ 当たり 給 水 原 価	構 成 比	1 m ³ 当 た り 給 水 原 価	構 成 比	1 m ³ 当たり 給 水 原 価	構 成 比
円	円	%	円	%	円	%
△ 24,740,246	△ 0.73	0.0	25.07	14.4	24.80	14.9
△ 19,562,667	△ 0.54	△ 0.2	13.32	7.7	13.51	8.1
3,563,829	0.04	0.4	51.90	29.9	52.70	31.6
866,175	0.02	0.0	5.78	3.3	4.79	2.9
△ 91,573,785	△ 2.48	△ 1.3	15.57	9.0	10.43	6.2
△ 814,679	△ 0.03	0.0	0.82	0.5	0.35	0.2
△ 1,501,704	△ 0.23	1.3	29.80	17.1	32.62	19.5
△ 14,291,717	△ 0.38	△ 0.2	31.48	18.1	27.75	16.6
△ 148,054,794		0.0		100.0		100.0
	△ 4.33		173.74		166.95	
△ 3.11			171.14		167.52	
1.22			△ 2.60		0.57	

「年鑑」から。

平成 24 年 度

那覇市下水道事業会計決算審査意見書

那 覇 市 監 査 委 員

那 監 第 31 号
平成 25 年 8 月 2 日

那覇市長 翁 長 雄 志 様

那覇市監査委員	新 城 和 範
同	宮 里 善 博
同	喜舎場 盛 三
同	屋 良 栄 作

平成 24 年度那覇市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 24 年度那覇市下水道事業会計決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	27 ページ
第 2	審査の期間	27 ページ
第 3	審査の方法	27 ページ
第 4	審査の結果	27 ページ
第 5	審査の概要	27 ページ
1	業務の概要	27 ページ
2	業務実績	28 ページ
3	予算の執行状況	29 ページ
4	経営成績	31 ページ
5	財政状態	35 ページ
6	経営分析	36 ページ
第 6	むすび	38 ページ
(資料)		
決算審査参考資料		
1	業務実績表	40 ページ
2	予算決算比較表	41 ページ
3	比較損益計算書	43 ページ
4	比較貸借対照表	45 ページ
5	経営分析表	47 ページ
6	財務分析表	49 ページ
7	費用使途別構成比較表	53 ページ

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。
したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 各表は、各会計決算書から参照したものである。
- 6 各表中の符号等は、次のとおりである。

0.0（％）は、0 又は単位未満

△ は、減少・低下又は損失

— は、該当数値なし、又は算出不能・不要

平成 24 年度那覇市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 24 年度那覇市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 25 年 6 月 7 日から同年 8 月 1 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数については正確であり、事業の経営成績並びに財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

第 5 審査の概要

1 業務の概要

平成 24 年度の業務量については、使用戸数が 14 万 350 戸で、前年度に比べ 1,996 戸 (1.4%) の増加、検針栓数が 8 万 8,950 栓で、1,421 栓 (1.6%) の増加となっている。行政人口に対する利用可能人口比率 (普及率) が、前年度より 0.4% 増加し 89.5% となっている。年間総排水量 (3,497 万 7,016 m³) に対する年間有収水量 (3,496 万 6,281 m³)、比率 (年間有収率) は 99.9% で、前年度と同率となっている。

工事状況については、平成 23 年度からの繰越工事を含めた事業費は 9 億 5,219 万円で、管渠総延長 6,202.5m となっている。うち、污水管布設工事は、7 件の工事 (管延長 2,339.6m) を行い、雨水管布設工事は、6 件の工事 (管延長 626.9m) を行っている。また、改築工事は 5 件の工事 (管延長 2,818.8m) を行っている。さらに、再生水供給地区を拡大するため、再生水配水管布設工事 (管延長 417.2m) を行っている。なお、真地地内公共下水道工事外 8 件の工事を平成 25 年度へ繰り越している。

収益的収支は、総事業収益 42 億 2,239 万円 (雨水業務の一元化に伴う雨水処理負担金の増等により、対前年度比 13.5% 増) に対し、総事業費用 39 億 1,919 万円 (雨水業務の一元化に伴う雨水処理費の増等により、対前年度比 7.3% 増) となり、収支差額 3 億 319 万円の純利益を計上している。一方、資本的収支は、資本的収入 12 億 9,380 万円に対し、資本的支出は 26 億 2,415 万円となっている。資本的収入額 (翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 5,416 万円を除く。) が資本的支出額に不足する額 13 億 8,450 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,011 万円、繰越工事資金 7,304 万円、減債積立金 1 億 6,668 万円、過年度分損益勘定留保資金 7 億 4,746 万円及び当年度分損益勘定留保資金 3 億 7,720 万円で補てんしている。

2 業務実績

本年度における業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目			単位	平成24年度	平成23年度	比 較	
						増 減	増減率
年度末使用戸数			戸	140,350	138,354	1,966	% 1.4
年度末検針栓数			栓	88,950	87,529	1,421	1.6
普 及 率	処理可能人口対行政 区域内人口比率		%	89.5	89.1	0.4	—
年間総排水量 ※注 1) (A)			m³	34,977,016	34,684,643	292,373	0.8
年間有収水量 ※注 2) (B)			m³	34,966,281	34,679,202	287,079	0.8
年間有収率 (B) ／ (A) ×100			%	99.97	99.98	△0.01	—
1 日平均処理水量			m³	95,827	94,767	1,060	1.1
工 事	(4 条予算) ※注 3)	件数	件	25	25	0	0.0
	建設改良工事	金額	千円	643,925	667,923	△23,998	△3.6
	(3 条予算) ※注 4)	件数	件	39	41	△2	△4.9
	補修工事	金額	千円	141,257	109,768	31,488	28.7
	計	件数	件	64	66	△2	△3.0
		金額	千円	785,182	777,691	7,490	1.0

注1) 年間総排水量：収益の対象とならない無収水量も含めた汚水の排水量

注2) 年間有収水量：収益の対象となった汚水の処理水量

注3) 4 条予算：企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別表第5号）の第4条に示されていることから「4 条予算」と呼ばれている。

注4) 3 条予算：一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用をいう。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別表第5号）の第3条に示されていることから「3 条予算」と呼ばれている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について（収益的収入及び支出の決算額は、税込みである。）

収 益 的 収 入 (単位：千円、%)

年 度 科 目	平成 24 年度				平成 23 年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 下水道事業収益	4,385,724	4,388,930	100.0	100.1	3,883,575	100.0	505,355	11.5
1 項 営業収益	3,945,248	3,960,971	90.3	100.4	3,427,236	88.3	533,735	13.5
2 項 営業外収益	435,921	422,860	9.6	97.0	451,916	11.6	△29,056	△6.9
3 項 特別利益	4,555	5,098	0.1	111.9	4,422	0.1	676	13.3

収益的収入は決算額 43 億 8,893 万円で、予算額に対して 100.1%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると 5 億 535 万円（11.5%）の増額となっている。これは、営業外収益で、雑収益、受託工事収益、他会計負担金が減少したものの、営業収益は、主に雨水業務の一元化による雨水処理負担金 4 億 6,085 万円、再生水売却収益 4,652 万円が新たに営業収益となり皆増、その他下水道使用料、他会計補助金、補償金が増加したことによるものである。営業収益の主なものは、雨水処理負担金、再生水売却収益、下水道使用料である。営業外収益の主なものは、他会計補助金、補償金、他会計負担金である。特別利益の主なものは、その他特別利益である。

収 益 的 支 出 (単位：千円、%)

年 度 科 目	平成 24 年度				平成 23 年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 下水道事業費用	4,090,097	4,065,616	100.0	99.4	3,811,066	100.0	254,550	6.3
1 項 営業費用	3,593,228	3,587,173	88.2	99.8	3,188,376	83.6	398,797	11.1
2 項 営業外費用	476,105	476,090	11.7	100.0	555,465	14.6	△79,375	△16.7
3 項 特別損失	3,281	2,352	0.1	71.7	67,224	1.8	△64,872	△2,758.2
4 項 予備費	17,483	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0

収益的支出は、決算額 40 億 6,561 万円で、予算額に対して 99.4%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると、2 億 5,455 万円（6.3%）の増額となっている。これは、営業外費用で企業債・借入利息等が減少、受託工事費及び特別損失のその他特別損失が皆減したものの、営業費用は、主に雨水業務の一元化による減価償却費 2 億 6,054 万円の増加、雨水処理費が 9,567 万円の皆増、その他総係費、管渠費、業務費等の増加によるものである。営業費用は、管渠費 3 億 3,115 万円、ポンプ場費 3,586 万円、雨水処理費 9,567 万円、排水設備費 7,825 万円、業務費 19 億 3,755 万円、総係費 2 億 141 万円、減価償却費 9 億 103 万円、資産減耗費 620 万円である。営業外費用の主なものは、

企業債・借入金に対する支払利息 4 億 2,824 万円である。特別損失は、過年度損益修正損 235 万円である。

(2) 資本的収入及び支出について（資本的収入及び支出の決算額は、税込みである。）

資 本 的 収 入

(単位：千円、%)

年 度 科 目	平成 24 年度				平成 23 年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 資本的収入	1,599,606	1,293,805	100.0	80.9	1,807,823	100.0	△514,018	△39.7
1 項 企業債	612,887	458,300	35.4	74.8	592,900	32.8	△134,600	△29.4
2 項 補助金	596,239	444,779	34.4	74.6	486,533	26.9	△41,754	△9.4
3 項 出資金	387,092	387,092	29.9	100.0	724,942	40.1	△337,850	△87.3
4 項 その他 資本的収入	3,388	3,633	0.3	107.2	3,447	0.2	186	5.1

資本的収入は、決算額 12 億 9,380 万円で、予算額に対して 80.9%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると、5 億 1,401 万円（△39.7%）の減少となっている。これは、その他資本的収入が 18 万円増加したものの、出資金で主に雨水出資金 1 億 9,176 万円、汚水出資金 1 億 3,689 万円が減少し、企業債で地方公共団体金融機構からの借入れが 2,570 万円、財政融資資金からの借入れ（皆増）が 4,100 万円増加したものの、沖縄県市町村振興資金からの借入れ（皆減）が 2 億 140 万円減少し、補助金で国庫補助金が 4,175 万円減少したことによるものである。企業債は、公共下水道事業債 3 億 310 万円、流域下水道事業債 1 億 5,520 万円である。補助金は、下水道事業整備費補助に係る国庫補助金 4 億 4,477 万円であり、執行率 74.6%となっている。出資金の主なものは、雨水出資金 1 億 8,651 万円、汚水出資金 1 億 8,368 万円である。その他資本収入は、水洗便所改造等資金貸付金返還金 363 万円である。

資 本 的 支 出

(単位：千円、%)

年 度 科 目	平成 24 年度				平成 23 年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 資本的支出	3,010,650	2,624,151	100.0	87.2	2,607,695	100.0	16,456	0.6
1 項 建設改良費	1,492,846	1,115,110	42.5	74.7	1,050,823	40.3	64,287	6.1
2 項 企業債償還金	1,495,571	1,495,568	57.0	100.0	1,540,764	59.1	△45,196	△2.9
3 項 他会計借入金償還金	12,233	12,232	0.5	100.0	12,232	0.5	0	0
4 項 投資	5,000	1,240	0.0	24.8	3,875	0.1	△2,635	△68.0
5 項 予備費	5,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0

資本的支出は、決算額 26 億 2,415 万円で、予算額に対して 87.2%の執行率となっている。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額は 3 億 9,046 万円である。決算額を前年度と比べると、1,645 万円（0.6%）の増加となっている。これは、企業債償還金で 4,519 万円、投資で 263 万円減少したものの、建設改良費で公共下水道整備事業費 2,787 万円、営業設備費 3,641 万円が増加したことによるものである。建設改良費の主なものは、公共下水道整備事業費 9 億 5,219 万円、営業設備費 1 億 6,291 万円であり、平成 24 年度 1 工区真地地内公共下水道工事外 8 件の建設改良費の繰越し等に伴い 74.7%の執行率となっている。企業債償還金は、14 億 9,556 万円である。他会計借入金償還金は、1,223 万円である。投資は、水洗便所改造等資金貸付金 124 万円である。

4 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

経 営 成 績 の 推 移 (単位：千円、%)

区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	純 損 益
	金 額	前年度比	金 額	前年度比		
平成 20 年度	3,729,619	97.2	3,655,357	99.8	102.0	74,261
平成 21 年度	3,683,896	98.8	3,624,325	99.2	101.6	59,570
平成 22 年度	3,709,300	100.7	3,604,960	99.5	102.9	104,340
平成 23 年度	3,719,444	100.3	3,651,885	101.3	101.8	67,559
平成 24 年度	4,222,396	113.5	3,919,199	107.3	107.7	303,197

本年度の総収益は 42 億 2,239 万円、総費用は 39 億 1,919 万円、差額 3 億 319 万円の純利益を生じている。これを前年度と比較すると、総収益は 13.5%増加、総費用は 7.3%増加、総収益対総費用の収支比率は 5.9 ポイント増加している。

総収益の年度比較は、次のとおりである。

総 収 益 の 年 度 比 較

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度		平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業収益	下水道使用料	3,288,760	77.9	3,248,750	87.4	40,010	1.2
	雨水処理負担金	460,851	10.9	-	-	460,851	皆増
	再生水売却収益	44,312	1.1	-	-	44,312	皆増
	その他営業収益	590	0.0	16,193	0.4	△15,603	△96.4
	小 計	3,794,515	89.9	3,264,943	87.8	529,572	16.2
営業外収益	受 取 利 息	487	0.0	191	0.0	296	154.6
	他会計補助金	388,318	9.2	372,574	10.0	15,744	4.2
	他会計負担金	5,730	0.1	5,782	0.2	△52	△0.9
	補 償 金	25,459	0.6	13,973	0.4	11,486	82.2
	雑 収 益	1,236	0.0	38,338	1.0	△37,102	△96.8
	土地物件収益	1,629	0.1	-	-	1,629	皆増
	受託工事収益	-	-	19,280	0.5	△19,280	皆減
	小 計	422,860	10.0	450,138	12.1	△27,278	△6.1
特別利益	過年度損益修正益	1,573	0.0	1,260	0.0	313	24.8
	その他特別利益	3,446	0.1	3,099	0.1	347	11.2
	小 計	5,019	0.1	4,359	0.1	660	15.1
合 計		4,222,396	100.0	3,719,440	100.0	502,956	13.5

営業収益は 37 億 9,451 万円で、雨水業務の一元化による影響もあり、前年度と比べ 5 億 2,957 万円（16.2%）増加している。営業外収益は 4 億 2,285 万円で、前年度と比べ 2,727 万円（△6.1%）減少している。特別利益は 501 万円で、前年度と比べ 66 万円（15.1%）増加している。

総費用の年度比較は、次のとおりである。

総 費 用 の 年 度 比 較

(単位:千円、%)

科 目 \ 年 度		平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営 業 費 用	管 渠 費	320,036	8.2	300,418	8.2	19,618	6.5
	ポ ン プ 場 費	34,604	0.9	37,368	1.0	△2,764	△7.4
	雨 水 処 理 費	92,101	2.3	-	-	92,101	皆増
	排 水 設 備 費	78,019	2.0	79,285	2.2	△1,266	△1.6
	業 務 費	1,850,892	47.2	1,836,457	50.3	14,435	0.8
	総 係 費	200,655	5.1	179,457	4.9	21,198	11.8
	減 価 償 却 費	901,037	23.0	640,492	17.6	260,545	40.7
	資 産 減 耗 費	5,992	0.2	17,440	0.5	△11,448	△65.6
	小 計	3,483,340	88.9	3,090,921	84.7	392,419	12.7
営 業 外 費 用	支 払 利 息	428,245	10.9	473,719	13.0	△45,474	△9.6
	受 託 工 事 費	-	-	17,920	0.5	△17,920	皆減
	雑 支 出	5,373	0.2	2,300	0.0	3,073	133.6
	小 計	433,618	11.1	493,939	13.5	△60,321	△12.2
特 別 損 失	過年度損益修正損	2,240	0.1	4,012	0.1	△1,771	△44.2
	そ の 他 特 別 損 失	-	-	63,011	1.7	△63,011	皆減
	小 計	2,240	0.1	67,023	1.8	△64,783	△96.7
合 計		3,919,199	100.0	3,651,885	100.0	267,314	7.3

営業費用は 34 億 8,333 万円で、雨水業務の一元化による影響もあり、前年度と比べ 3 億 9,241 万円 (12.7%) 増加している。営業外費用は 4 億 3,361 万円で、前年度と比べ 6,032 万円 (△12.2%)、特別損失は 224 万円で、前年度と比べ 6,478 万円 (96.7%) 減少している。

総費用を費用構成別にみると、次のとおりである。

総 費 用 の 構 成 表

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
職 員 給 与 費	250,658	6.4	248,195	6.8	2,463	1.0
光 熱 水 費	582	0.0	160	0.0	422	263.8
通 信 運 搬 費	798	0.0	631	0.0	167	26.5
委 託 料	136,402	3.5	99,147	2.7	37,255	37.6
修 繕 費	221,437	5.7	163,428	4.5	58,009	35.5
動 力 費	8,879	0.2	8,669	0.2	210	2.4
材 料 費	1,519	0.0	410	0.0	1,109	270.5
補 助 金	1,950	0.1	1,980	0.1	△30	△1.5
負 担 金	1,929,464	49.2	1,888,747	51.7	40,717	2.2
減 価 償 却 費	901,037	23.0	640,492	17.5	260,545	40.7
資 産 減 耗 費	5,992	0.2	17,440	0.5	△11,448	△65.6
支 払 利 息	428,245	10.9	473,719	13.0	△45,474	△9.6
そ の 他	32,232	0.8	108,862	3.0	△76,630	△70.4
計	3,919,199	100.0	3,651,885	100.0	267,314	7.3

総費用の費用構成比の主なものは、負担金 49.2%、減価償却費 23.0%、支払利息 10.9%、職員給与費 6.4%、修繕費 5.7%となっている。前年度と比べ 2 億 6,731 万円増加しているが、これは主に、その他 7,663 万円、支払利息 4,547 万円、資産減耗費 1,144 万円が減少したものの、雨水業務の一元化による影響を受けた減価償却費 2 億 6,054 万円及び修繕費 5,800 万円、負担金 4,071 万円、委託料 3,725 万円等が増加したことによるものである。

5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである

資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 状 況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資産の部	固 定 資 産	63,516,898	96.5	40,903,042	94.3	22,613,856	55.3
	流 動 資 産	2,304,153	3.5	2,462,016	5.7	△157,863	△6.4
	計	65,821,051	100.0	43,365,059	100.0	22,455,992	51.8
負債・資本の部	固 定 負 債	590,302	0.9	510,853	1.2	79,449	15.6
	流 動 負 債	830,953	1.3	963,973	2.2	△133,020	△13.8
	資 本 金	28,201,274	42.8	19,247,291	44.4	8,953,983	46.5
	剰 余 金	36,198,521	55.0	22,642,941	52.2	13,555,580	59.9
	計	65,821,051	100.0	43,365,059	100.0	22,455,992	51.8

(1) 資産について

資産合計は 658 億 2,105 万円で、前年度と比較すると、224 億 5,599 万円 (51.8%) 増加している。固定資産の構成比は、96.5%となっている。

① 固定資産

固定資産は 635 億 1,689 万円で、その内容は土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産 585 億 1,770 万円、施設利用権を内容とする無形固定資産 49 億 8,972 万円及び投資 947 万円である。前年度と比べ 226 億 1,385 万円 (55.3%) の増加となっており、その主なものは雨水業務の一元化による影響を受けた構築物、土地、機械及び装置、建物等の増加によるものである。

② 流動資産

流動資産は、23 億 415 万円で、その内容は現金預金 13 億 8,268 万円、未収金 8 億 2,174 万円、前払金 9,972 万円である。前年度と比べ 1 億 5,786 万円 (6.4%) の減少となっている。これは未収金で 2,077 万円増加したものの、現金預金で 1 億 5,662 万円、前払金で 2,201 万円減少したことによるものである。

(2) 負債・資本について

負債・資本合計は 658 億 2,105 万円で、前年度と比較すると、224 億 5,599 万円 (51.8%) 増加している。構成比は、固定負債 0.9%、流動負債 1.3%、資本金 42.8%、剰余金 55.0%となっている。

① 固定負債

固定負債は、5 億 9,030 万円で、その内容は全額が引当金である。前年度と比べ 7,944 万円 (15.6%) の増加となっており、これは退職給与引当金 2,763 万円、修繕引当金 5,181 万円増加したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は、8億3,095万円で、その内容は未払金8億865万円、預り金2,229万円である。前年度と比べ1億3,302万円（13.8%）の減少となっており、これは預り金で959万円、営業未払金で6,819万円増加したものの、その他未払金で9,471万円、工事未払金で8,578万円、営業外未払金で3,031万円減少したことによるものである。

③ 資本金

資本金は、282億127万円で、その内容は自己資本金107億9,090万円、借入資本金174億1,037万円である。前年度と比べ89億5,398万円（46.5%）の増加となっており、これは他会計借入金で1,223万円減少したものの、雨水業務の一元化による雨水・再生水資産取得対応分及び他会計出資金を受け入れて、出資金で36億7,710万円、組入資本金で1億6,668万円、企業債で51億2,243万円増加したことによるものである。

④ 剰余金

剰余金は361億9,852万円で、これは国庫補助金を主な内容とする資本剰余金358億9,532万円と、利益剰余金3億319万円を合算した金額である。前年度と比べ135億5,558万円（59.9%）の増加となっており、これは主に雨水業務の一元化による雨水・再生水資産取得対応分の国庫（県）補助金で133億889万円、受贈財産評価額で1億1,017万円、当年度未処分利益剰余金で1億3,651万円増加したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

（1）資産及び資本構成比率について

資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 の 推 移 （単位：%）

区 分 \ 年 度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	算 式
固定資産構成比率	96.5	94.3	95.6	95.3	94.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	3.5	5.7	4.4	4.7	5.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	27.3	29.5	31.3	32.5	33.2	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	71.4	68.2	67.6	66.0	65.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
流動負債構成比率	1.3	2.3	1.1	1.5	1.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示すものである。固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資産が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。本

年度は、前年度と比較して、固定資産構成比率で2.2ポイント増加し、流動資産構成比率で2.2ポイント減少している。

また、固定負債構成比率、自己資本構成比率、流動負債構成比率は、それぞれの総資本（負債・資本合計）に対する固定負債、自己資本、流動負債の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。本年度は、前年度と比較して、固定負債構成比率で2.2ポイント、流動負債構成比率で1.0ポイント減少し、自己資本構成比率で3.2ポイント増加している。

（2）財務比率について

財 務 比 率 の 推 移 (単位：%)

区 分 \ 年 度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	算 式
固 定 比 率	135.2	138.2	141.4	144.4	146.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$
流 動 比 率	277.3	255.4	389.4	307.2	275.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (酸性試験比率)	265.3	242.8	372.1	301.8	260.4	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との総合関係を示すものである。

固定比率は、企業の安定度を測定するもので、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、自己資本の範囲内で固定設備の調達をするのが理想である。したがって100%以下が好ましいとされているが、公営企業においては、財源を企業債に依存する関係で高率となる。本年度は、前年度と比較して、3.0ポイント減少している。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、高率であれば支払能力が高いとされている。本年度は、前年度と比較して、21.9ポイント増加している。

当座比率（酸性試験比率）は、流動資産の中から、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、流動比率同様、企業の支払能力を示し、100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度と比較して、22.5ポイント増加している。

（3）収益率について

収 益 率 の 推 移 (単位：%)

区 分 \ 年 度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	算 式
総 資 本 利 益 率	0.6	0.2	0.2	0.1	0.2	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
総 収 支 比 率	107.7	101.8	102.9	101.6	102.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	108.9	105.6	106.8	105.4	108.2	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、本年度は、前年度と比較して0.4ポイント増加している。総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準点である100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度と比較して総収支比率5.9ポイント、営業収支比率3.3ポイントそれぞれ増加している。

(4) 労働生産性について

労働生産性の推移

年 度		平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	算 式
職 員 数	損益勘定所属 職員数 (人) ※注1)	27	25	25	25	25	
	資本勘定所属 職員数 (人) ※注2)	21	21	22	21	21	
職員一人当たり	有収水量 (m^3)	1,295,047	1,387,168	1,382,437	1,368,302	1,380,873	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	営業収益 (千円)	140,537	130,597	129,933	128,246	130,387	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員数区分：地方公営企業に勤務する職員の区分方法のひとつである。

注1) 損益勘定所属職員数：主として営業活動に従事するため、給与が予算の収益的支出に計上される者を損益勘定支弁職員という。

注2) 資本勘定所属職員数：主として建設改良に従事するため、給与が予算の資本的支出に計上される者を資本勘定支弁職員という。

労働生産性は、職員数と業務量の関係、つまり職員一人当たりの有収水量、営業収益等によって示される。本年度は、前年度と比較して、職員一人当たり有収水量で92,121 m^3 減少し、営業収益で994万円増加している。

以上が、平成24年度下水道事業会計の決算について審査した概要である。

第6 むすび

平成24年度の業務量については、使用戸数14万350戸、年間総排水量は3,497万7,016 m^3 及び年間有収水量は3,496万6,281 m^3 で、年間有収率は99.9%となっている。

本年度の決算において、著しい増加があった科目として、営業収益及び営業費用の増加による総収益及び総費用があげられる。また、その影響により固定資産、資本金、剰余金等も増加している。これらの主な理由は、平成17年度の下水道事業の統合以来、上下水道局が下水道事業(汚水・雨水)の運営を担い、雨水施設の維持管理業務は、建設管理部で行っていた業務を「下水道雨水業務一元化委員会」における協議を経て、平成24年度から上下水道局に雨水業務の一元化を図る結論を得たことによるものである。これにより、本年度の決算から雨水処理負担金は営業収益になり、雨水処理費は営業費用と

なっている。雨水業務一元化の目的は、効率的な執行体制と住民サービスの向上である。

経営成績をみると、上記の影響もあり、当年度純利益は、前年度と比べると2億3,563万円増加しており、3億319万円の黒字となっている。前年度と比べ、総収益において営業外収益は減少したものの、営業収益は雨水業務の一元化による影響もあり、5億2,957万円増加している。同じく総費用も営業外費用は減少したものの、営業費用は3億9,241万円増加している。

経営分析の結果から収益率の推移をみると、損益に関する指標である総収支比率、営業収支比率のいずれも前年度比がプラスに転じている。企業の安定性の面をみると、自己資本構成比率、固定負債構成比率、流動比率のいずれも企業の健全性及び企業の支払能力の確保を示す数値となっている。労働生産性の推移をみると、昨年度に比べ職員一人当たりの有収水量が減少したものの、営業収益は増加している。

また、新地方公営企業会計制度については、義務的年度である平成26年度からの移行を予定しているが、水道事業会計と共に十分な準備を行い、新制度への円滑な移行を期待するものである。

下水道事業の運営にあたっては、企業の黒字基調や財務指標の安定性はあるものの、将来に向けて収益性を低下させる要因、特に水道事業会計と比較して高い企業債残高のさらなる圧縮等に留意し、健全経営を維持するための経費縮減、経営改善等に努力し、公共の福祉の増進と市民サービスの向上に努められたい。

なお、業務の執行について、次のことに留意されたい。

1 水洗便所改造等資金貸付金の予算執行状況について

公衆衛生の向上及び水質保全に寄与するために、公共下水道が整備された区域内においては、くみ取便所を水洗便所に改造する義務を負うとされている。

那覇市では、水洗便所への改造工事に対する資金融資を行っており、貸付金額は1設備につき40万円以内、無利息、償還方法は40月以内の毎月均等分割払となっている。

平成24年度の水洗便所改造等資金貸付金の予算執行状況は、予算現額500万円に対し、執行額124万円で執行率が24.8%と低くなっており、貸付実績は4件に留まっている。市民が改造資金を利用しやすいように、今後は貸付条件の緩和等有効な手段を検討し、利用者の増加に努められたい。

2 下水道の普及率向上への取り組みについて

下水道は、快適な市民生活の維持、河川等の水質保全のために必要不可欠な都市基盤の骨格をなすものである。

那覇市の下水道普及率は、平成24年度末においては89.5%と対前年度比0.4ポイント増加している。今後とも、道路整備事業関連による他事業との連携により下水道整備を促進するとともに、自然流下が困難な地域へのマンホールポンプの設置検討や、私道への敷設承諾が得られるよう努め、更なる普及率の向上に取り組まれたい。

平成 24 年 度

下 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 参 考 資 料

1 業務実績表

項 目			単位	平成24年度	平成23年度	比 較		
						増 減	増減率	
年 度 末 使 用 戸 数			戸	140,350	138,354	1,996	% 1.4	
年 度 末 検 針 栓 数			栓	88,950	87,529	1,421	1.6	
普 及 率	処 理 可 能 人 口 対 行 政 区 域 内 人 口 比 率		%	89.5	89.1	0.4	—	
年 間 総 排 水 量 (A)			m³	34,977,016	34,684,643	292,373	0.8	
年 間 有 収 水 量 (B)			m³	34,966,281	34,679,202	287,079	0.8	
年 間 有 収 率 (B) ÷ (A) ×100			%	99.97	99.98	△ 0.01	—	
1 日 平 均 処 理 水 量			m³	95,827	94,767	1,060	1.1	
工 事	(4条予算)		件数	件	25	25	0	0.0
	建 設 改 良 工 事		金額	円	643,925,500	667,923,900	△ 23,998,400	△ 3.6
	(3条予算)		件数	件	39	41	△ 2	△ 4.9
	補 修 工 事		金額	円	141,257,015	109,768,060	31,488,955	28.7
	計		件数	件	64	66	△ 2	△ 3.0
			金額	円	785,182,515	777,691,960	7,490,555	1.0

2 予算決算比較表

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	平成24年度				平成23年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
	円	%	円	%	%	円	%	円
1 下水道事業収益	4,385,724,000	100.0	4,388,930,882	100.0	100.1	3,882,450,000	100.0	3,883,575,839
(1) 営業収益	3,945,248,000	90.0	3,960,971,799	90.3	100.4	3,417,099,000	88.0	3,427,236,826
(2) 営業外収益	435,921,000	9.9	422,860,599	9.6	97.0	461,339,000	11.9	451,916,409
(3) 特別利益	4,555,000	0.1	5,098,484	0.1	111.9	4,012,000	0.1	4,422,604

支 出

科 目	平成24年度				平成23年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
	円	%	円	%	%	円	%	円
1 下水道事業費用	4,090,097,000	100.0	4,065,616,347	100.0	99.4	3,854,916,000	100.0	3,811,066,935
(1) 営業費用	3,593,228,000	87.9	3,587,173,452	88.2	99.8	3,212,397,000	83.3	3,188,376,736
(2) 営業外費用	476,105,000	11.6	476,090,421	11.7	100.0	555,469,000	14.4	555,465,622
(3) 特別損失	3,281,000	0.1	2,352,474	0.1	71.7	67,225,000	1.8	67,224,577
(4) 予備費	17,483,000	0.4	0	0	0.0	19,825,000	0.5	0

※ 収益的収入及び支出の決算額については、税込みである。

(2) 資本的收入及び支出
収 入

科 目	平成24年度				平成23年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
	円	%	円	%	%	円	%	円
1 資本 的 収 入	1,599,606,242	100.0	1,293,805,407	100.0	80.9	2,161,596,020	100.0	1,807,823,750
(1) 企 業 債	612,887,180	38.3	458,300,000	35.4	74.8	763,900,000	35.3	592,900,000
(2) 補 助 金	596,239,062	37.3	444,779,562	34.4	74.6	647,773,020	30.0	486,533,958
(3) 出 資 金	387,092,000	24.2	387,092,375	29.9	100.0	747,128,000	34.6	724,942,522
(4) その他資本的收入	3,388,000	0.2	3,633,470	0.3	107.2	2,795,000	0.1	3,447,270

支 出

科 目	平成24年度				平成23年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
	円	%	円	%	%	円	%	円
1 資本 的 支 出	3,010,650,950	100.0	2,624,151,526	100.0	87.2	3,050,692,500	100.0	2,607,695,768
(1) 建設改良費	1,492,846,950	49.6	1,115,110,564	42.5	74.7	1,487,692,500	48.7	1,050,823,558
(2) 企業債償還金	1,495,571,000	49.6	1,495,568,362	57.0	100.0	1,540,767,000	50.5	1,540,764,610
(3) 他会計借入金 償 還 金	12,233,000	0.4	12,232,600	0.5	100.0	12,233,000	0.4	12,232,600
(4) 投 資	5,000,000	0.2	1,240,000	0.0	24.8	5,000,000	0.2	3,875,000
(5) 予 備 費	5,000,000	0.2	0	0.0	0.0	5,000,000	0.2	0

※ 資本的收入及び支出の決算額については、税込みである。

3 比較損

借 方						
科 目	24年度		23年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	3,483,340,528	88.9	3,090,921,441	84.7	392,419,087	12.7
管 渠 費	320,036,466	8.2	300,418,766	8.2	19,617,700	6.5
ポ ン プ 場 費	34,604,438	0.9	37,368,171	1.0	△ 2,763,733	△ 7.4
雨 水 処 理 費	92,101,581	2.3	—	—	92,101,581	皆増
排 水 設 備 費	78,019,934	2.0	79,285,744	2.2	△ 1,265,810	△ 1.6
業 務 費	1,850,892,332	47.2	1,836,457,402	50.3	14,434,930	0.8
総 係 費	200,655,855	5.1	179,457,477	4.9	21,198,378	11.8
減 価 償 却 費	901,037,289	23.0	640,492,964	17.6	260,544,325	40.7
資 産 減 耗 費	5,992,633	0.2	17,440,917	0.5	△ 11,448,284	△ 65.6
営 業 外 費 用	433,618,997	11.1	493,939,727	13.5	△ 60,320,730	△ 12.2
支 払 利 息	428,245,221	10.9	473,719,101	13.0	△ 45,473,880	△ 9.6
受 託 工 事 費	—	—	17,920,000	0.5	△ 17,920,000	皆減
雑 支 出	5,373,776	0.2	2,300,626	0.0	3,073,150	133.6
特 別 損 失	2,240,458	0.0	67,023,973	1.8	△ 64,783,515	△ 96.7
過年度損益修正損	2,240,458	0.0	4,012,224	0.1	△ 1,771,766	△ 44.2
その他特別損失	—	—	63,011,749	1.7	△ 63,011,749	皆減
計	3,919,199,983	100.0	3,651,885,141	100.0	267,314,842	7.3
当 年 度 純 利 益	303,196,175		67,559,601		235,636,574	348.8
合 計	4,222,396,158		3,719,444,742		502,951,416	13.5

益計算書

貸 方						
科 目	24年度		23年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	3,794,515,592	89.9	3,264,944,708	87.8	529,570,884	16.2
下 水 道 使 用 料	3,288,760,838	77.9	3,248,750,908	87.4	40,009,930	1.2
雨水処理負担金	460,851,274	10.9	—	—	460,851,274	皆増
再生水売却収益	44,312,680	1.1	—	—	44,312,680	皆増
その他営業収益	590,800	0.0	16,193,800	0.4	△ 15,603,000	△ 96.4
営 業 外 収 益	422,860,752	10.0	450,140,447	12.1	△ 27,279,695	△ 6.1
受 取 利 息	487,605	0.0	191,485	0.0	296,120	154.6
他 会 計 補 助 金	388,318,369	9.2	372,574,963	10.0	15,743,406	4.2
他 会 計 負 担 金	5,730,000	0.1	5,782,000	0.2	△ 52,000	△ 0.9
補 償 金	25,459,000	0.6	13,973,000	0.4	11,486,000	82.2
雑 収 益	1,236,363	0.0	38,338,999	1.0	△ 37,102,636	△ 96.8
土地物件収益	1,629,415	0.1	—	—	1,629,415	皆増
受託工事収益	—	—	19,280,000	0.5	△ 19,280,000	皆減
特 別 利 益	5,019,814	0.1	4,359,587	0.1	660,227	15.1
過年度損益修正益	1,573,512	0.0	1,260,448	0.0	313,064	24.8
その他特別利益	3,446,302	0.1	3,099,139	0.1	347,163	11.2
計	4,222,396,158	100.0	3,719,444,742	100.0	502,951,416	13.5
当 年 度 純 損 失	—		—		—	
合 計	4,222,396,158		3,719,444,742		502,951,416	13.5

4 比較貸

借 方						
科 目	24年度		23年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	63,516,898,099	96.5	40,903,042,877	94.3	22,613,855,222	55.3
有 形 固 定 資 産	58,517,702,142	88.9	36,064,474,858	83.2	22,453,227,284	62.3
土 地	1,172,871,541	1.8	310,943,638	0.7	861,927,903	277.2
建 物	152,331,632	0.2	123,424,118	0.3	28,907,514	23.4
構 築 物	56,137,512,601	85.3	34,677,824,934	80.0	21,459,687,667	61.9
機 械 及 び 装 置	730,669,565	1.1	480,257,051	1.1	250,412,514	52.1
車 両 運 搬 具	858,513	0.0	1,311,012	0.0	△ 452,499	△ 34.5
工具、器具及び備品	21,248,696	0.0	18,191,442	0.0	3,057,254	16.8
建 設 仮 勘 定	302,209,594	0.5	452,522,663	1.1	△ 150,313,069	△ 33.2
無 形 固 定 資 産	4,989,721,887	7.6	4,826,700,479	11.1	163,021,408	3.4
施 設 利 用 権	4,989,721,887	7.6	4,826,700,479	11.1	163,021,408	3.4
投 資	9,474,070	0.0	11,867,540	0.0	△ 2,393,470	△ 20.2
長 期 貸 付 金	5,327,070	0.0	7,720,540	0.0	△ 2,393,470	△ 31.0
そ の 他 投 資	4,147,000	0.0	4,147,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	2,304,153,215	3.5	2,462,016,419	5.7	△ 157,863,204	△ 6.4
現 金 預 金	1,382,685,468	2.1	1,539,310,209	3.6	△ 156,624,741	△ 10.2
未 収 金	821,747,147	1.2	800,970,030	1.8	20,777,117	2.6
前 払 金	99,720,600	0.2	121,736,180	0.3	△ 22,015,580	△ 18.1
資 産 合 計	65,821,051,314	100.0	43,365,059,296	100.0	22,455,992,018	51.8

借対照表

貸 方						
科 目	24年度		23年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	590,302,136	0.9	510,853,529	1.2	79,448,607	15.6
引 当 金	590,302,136	0.9	510,853,529	1.2	79,448,607	15.6
流 動 負 債	830,953,178	1.3	963,973,327	2.2	△ 133,020,149	△ 13.8
未 払 金	808,656,117	1.2	951,275,359	2.2	△ 142,619,242	△ 15.0
預 り 金	22,297,061	0.1	12,697,968	0.0	9,599,093	75.6
資 本 金	28,201,274,442	42.8	19,247,291,150	44.4	8,953,983,292	46.5
自 己 資 本 金	10,790,903,657	16.4	6,947,118,163	16.0	3,843,785,494	55.3
借 入 資 本 金	17,410,370,785	26.4	12,300,172,987	28.4	5,110,197,798	41.5
剰 余 金	36,198,521,558	55.0	22,642,941,290	52.2	13,555,580,268	59.9
資 本 剰 余 金	35,895,325,383	54.5	22,476,258,089	51.8	13,419,067,294	59.7
受 贈 財 産 評 価 額	412,910,132	0.6	302,738,038	0.7	110,172,094	36.4
国 庫（県）補 助 金	35,482,415,251	53.9	22,173,520,051	51.1	13,308,895,200	60.0
利 益 剰 余 金	303,196,175	0.5	166,683,201	0.4	136,512,974	81.9
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	303,196,175	0.5	166,683,201	0.4	136,512,974	81.9
負 債 資 本 合 計	65,821,051,314	100.0	43,365,059,296	100.0	22,455,992,018	51.8

項 目	算 出 方 法	単 位
有 収 率	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 排 水 量}} \times 100$	%
排 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 排 水 量}}{\text{排 水 管 延 長}}$	m ³ /m
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 排 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	m ³ /万円
使 用 料 単 価	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	円/m ³
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{経常費用 - 非污水处理費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	円/m ³
職員 1 人当たりの有収水量	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³
有収水量 1 万m ³ 当たりの職員数	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{一 日 平 均 有 収 水 量}} \times 10,000$	人

(注)「公共下水道事業計」の数値は、平成23年度版「地方公営企業年鑑」から。

分 析 表

24年度		23年度		増 減	公共下水道事業計
算出数量	率及び量	算出数量	率及び量		
$\frac{34,966,281 \text{ m}^3}{34,977,016 \text{ m}^3} \times 100$	99.9	$\frac{34,679,202 \text{ m}^3}{34,684,643 \text{ m}^3} \times 100$	99.9	0.0	79.0
$\frac{34,977,016 \text{ m}^3}{581,820 \text{ m}}$	60.12	$\frac{34,684,643 \text{ m}^3}{577,250 \text{ m}}$	60.09	0.03	—
$\frac{34,977,016 \text{ m}^3}{5,851,770 \text{ 万円}}$	5.98	$\frac{34,684,643 \text{ m}^3}{3,606,447 \text{ 万円}}$	9.62	△ 3.64	—
$\frac{3,288,760,838 \text{ 円}}{34,966,281 \text{ m}^3}$	94.06	$\frac{3,248,750,908 \text{ 円}}{34,679,202 \text{ m}^3}$	93.68	0.38	136.13
$\frac{3,096,767,246 \text{ 円}}{34,966,281 \text{ m}^3}$	88.56	$\frac{3,220,505,330 \text{ 円}}{34,679,202 \text{ m}^3}$	92.87	△ 4.31	132.7
$\frac{34,966,281 \text{ m}^3}{27 \text{ 人}}$	1,295,047	$\frac{34,679,202 \text{ m}^3}{25 \text{ 人}}$	1,387,168	△ 92,121	—
$\frac{27 \text{ 人}}{95,798 \text{ m}^3} \times 10,000$	3	$\frac{25 \text{ 人}}{94,752 \text{ m}^3} \times 10,000$	3	0	—

項 目		算 式	年 度 別 比 率		増 減
			24年度	23年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	96.5	94.3	2.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	97.7	96.5	1.2
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	27.3	29.5	△ 2.2
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	135.2	138.2	△ 3.0
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰 余 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	71.4	68.2	3.2
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	277.3	255.4	21.9
	当 座 比 率 (%) (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	265.3	242.8	22.5
	現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	166.4	159.7	6.7
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	0.10	0.11	△ 0.01
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	0.07	0.08	△ 0.01
	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	1.43	1.57	△ 0.14
	現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	4.0	4.3	△ 0.3
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	1.6	1.5	0.1
	営 業 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	5.5	4.9	0.6

分 析 表

説	明
	資産総額に対する固定資産の割合を示す。
	固定資産に対する自己資本及び借入資本金の長期資本への投下比を示すもので、この比率が小さいほど、長期資本で固定資産が調達されていることを表し、100%以下であることが望ましい。
	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。公営企業の場合、設備拡張を全面的に企業債に依存しているの で、この比率は大きくなる。
	固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかをみる比率で一般には100%以下が望ましいとされてい るが、公営企業の場合、設備の取得を企業債に依存するため必然的に、この率は高くなる。
	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。
	企業の支払能力を示す比率で高いほどよい。
	企業の支払能力を示す比率。流動資産のうちでも容易に現金化し、当座資産によってみる。通常100%以上あ ればよいとされている。
	企業の支払能力を示す比率、現金預金によってみる。20%以上が理想値とされている。
	自己資本がどの程度、固定しているかを表し、自己資本の利用度をみる比率である。
	固定資産がどの程度、固定しているかを表し、固定資産の利用度をみる比率である。
	固定資産が一年間にどれだけ償却されているかを示す比率である。
	現金預金の回転速度を示す比率。この率が大きくなることは、それだけ現金保有高が少ないことを示す。
	流動資産の回転速度を表す比率。この比率が過大であることは、流動資産の有高が過小であることを示し、比 率が過小であることは流動資産が過大であることを示す。
	営業未収金の回転速度を表す比率である。

項 目		算 式	年 度 別 比 率		増 減
			24年度	23年度	
損益に関する各種比率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益 (純損失)}}{\text{総 資 本}} \times 100$	0.6	0.2	0.4
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	107.7	101.8	5.9
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	108.9	105.6	3.3
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{負 債} + \text{借入資本金}} \times 100$	2.5	3.9	△ 1.4
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	166.0	123.0	43.0
	職員1人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	1,219,119	784,010	435,109

*営業収益は受託工事収益を除く。

*総資本＝負債資本合計

説	明
	総資本に対し、どれだけの利益をあげたかということ。つまり企業の収益性を示す。
	総収益の総費用に対する割合を示す。
	営業収益の営業費用に対する割合を示す。
	負債に対し、どれだけの利子が支払われたかを示す。
	企業債償還元金の減価償却額に対する割合を示す。
	有形固定資産がどの位あるかを示す指標。指数が高い程有形固定資産の蓄積がある。

7 費用使途別

科 目	24 年 度		23 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%
職 員 給 与 費	250,658,988	6.4	248,195,501	6.9
支 払 利 息	428,245,221	10.9	473,719,101	13.2
減 価 償 却 費	901,037,289	23.0	640,492,964	17.9
動 力 費	8,879,312	0.2	8,669,072	0.2
修 繕 費	221,437,489	5.7	163,428,181	4.6
委 託 料	136,402,470	3.5	99,147,212	2.8
材 料 費	1,519,000	0.0	410,000	0.0
負 担 金	1,929,464,266	49.3	1,888,747,742	52.7
そ の 他	39,315,490	1.0	62,051,395	1.7
費 用 合 計	3,916,959,525	100.0	3,584,861,168	100.0
汚 水 処 理 費	3,096,767,246	79.0	3,220,505,330	89.8
雨 水 処 理 費	460,851,274	11.8	148,430,752	4.2
そ の 他	359,341,005	9.2	215,925,086	6.0
污水处理原価（A）	88.56		92.87	
使用料単価（B）	94.06		93.63	
利益（B）－（A）	5.50		0.76	

費用合計＝経常費用

（注）「公共下水道事業計」の数値は、平成23年度版「地方公営企業年鑑」から。

構 成 比 較 表

比 較 増 減		公 共 下 水 道 事 業 計	
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
円	%	千円	%
2,463,487	△ 0.5	109,431,634	7.5
△ 45,473,880	△ 2.3	327,951,661	22.5
260,544,325	5.1	623,567,114	42.8
210,240	0.0	42,099,615	2.9
58,009,308	1.1	60,144,392	4.2
37,255,258	0.7	148,898,310	10.2
1,109,000	0.0	1,867,175	0.1
40,716,524	△ 3.4	61,500,618	4.2
△ 22,735,905	△ 0.7	81,272,969	5.6
332,098,357	0.0	1,456,733,488	100.0
△ 123,738,084	△ 10.8	831,147,783	
312,420,522	7.6	459,391,422	
143,415,919	3.2	166,194,283	
△ 4.31		132.70	
0.43		136.13	
4.74		3.43	